

Ⅲ. 強固なJA経営の実践

〈取組戦略〉

1. 実効性ある経営計画の実践

地域農業・地域社会の将来見通しや足元の経営状況を分析し、組織のあるべき姿の実現に向け持続可能かつ実効性ある経営計画を策定・実践することで、将来にわたって組合員・利用者・地域社会にJAの価値を提供し続ける姿を目指します。

2. JAの信頼と価値を高めるガバナンス強化

内部統制の強化やコンプライアンス経営に取り組み、健全な組織・事業運営を実践することで、将来にわたって組合員・利用者・社会から信頼され、選ばれ続けるJAとしての地位確立を目指します。

- ①内部統制システム基本方針に基づく内部統制の強化
- ②コンプライアンス経営の強化

3. 人的資本経営の実践

持続可能な経営の原動力は一人ひとりの役職員であることを再認識し、人材確保・育成に関する基本方針を見直し実践することで、役職員が最大限役割を發揮でき、組合員からも職員からも選ばれ続ける姿を目指します。

- ①多様な人材確保に向けた採用・広報力強化
- ②協同組合としての職員教育
- ③働きやすく支え合う職場づくり



コンプライアンス研修会



令和7年度新入職員3名

経営基盤の確立・強化			令和7年度
地場産の販売高強化		想定: 農業所得増大	目標
対象: JA	令和9年度	480百万円	440百万円
年間採用正職員数		想定: 多様な人材確保	目標
対象: JA	令和9年度	累計15人	5人

Ⅳ. 地域住民とJAをつなぐ地域社会づくり

〈取組戦略〉

1. 協同活動の展開

地域社会において協同活動を展開することで、都市農業が持つ多面的機能の社会的価値向上につなげます。さらに、JAに期待される社会的役割を果たすことで、地域住民が積極的にJA事業や協同活動に参加する姿を目指します。

- ①食農教育活動の展開
- ②地域社会に貢献する共同活動の展開
- ③地域の多様な組織との連携



学校給食へ野菜出荷



食育授業



あぐりスクール



Instagramで情報発信

2. 情報発信の強化

国際協同組合年 (IYC2025) 等もきっかけとして、ターゲットに合わせた多様な広報手段を企画・展開することで、JA活動や協同組合の価値、東京農業への正しい理解と共感を都民に広め、東京農業とJAのファンを増やします。

- ①国産消費活動の展開
- ②多様な広報手段の企画・展開

地域の活性化			令和7年度
学校給食への出荷		想定: 食農教育活動	目標
対象者: 地域住民	令和9年度	30トン	25トン
子ども食堂・フードバンクへの食材提供		想定: 地域社会貢献	目標
対象者: 地域住民	令和9年度	20回	20回

JAは引き続き自己改革に、積極的に取り組んでまいります。

特集 JA自己改革

令和7年度(2025年度)～令和9年度(2027年度)3カ年計画 JA自己改革の実践
「持続可能な東京農業の実現とJAの発展」
 ～令和7年の取り組み報告～ (令和8年2月末日時点) ©よい食P



〈基本方針〉

農業・JAを取り巻く情勢や課題をふまえ、「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」としての役割を果たし、「持続可能な東京農業の実現とJAの発展」に向けて4つの基本方針を軸に取り組んでいます。

I. 未来へ続く東京農業の確立

〈取組戦略〉

1. 農業の担い手の支援・育成

農業の担い手の支援・育成を強化し、JAの総合事業力を發揮することで、多様な担い手が将来に向かって安心して営農と向き合い、地域農業の担い手としての役割を發揮している姿を目指します。

- ①営農継続を実現させる営農指導事業の展開
- ②農業所得増大に向けた販売力強化
- ③多様な担い手の支援・育成

2. 都市農地の保全

相続・事業継承の支援、都市農業関連諸制度の活用、行政等の連携を充実させながら都市農地の保全に取り組むことで、将来に向かって農業・農地が受け継がれ、営農活動が継続的に行われる姿を目指します。

- ①相続・事業継承対策の支援強化
- ②都市農業関連諸制度の活用と農政活動の展開



農機具無料点検



営農支援事業



暑熱対策講習会

重点目標 (令和7～9年度)		成果指標・目標値	
農業者の所得増大・農業生産の拡大			
営農指導員による戸別訪問		想定: 担い手支援	目標
対象者: 組合員	令和9年度	50件	40件
土壌診断・適正施肥指導		想定: 担い手支援	目標
対象者: 組合員	令和9年度	80件	60件
農作業の受託		想定: 担い手支援	目標
対象者: 組合員	令和9年度	100件	80件

Ⅱ. JA組織基盤の確立

〈取組戦略〉

1. 組合員との対話

組合員との対話運動をJA運営の根幹として位置づけ、対話を通じて把握したニーズや課題について組織内で十分に検討し、組合員目線の組織運営、事業・協同活動提案を行うことで組合員とJAが双方向コミュニケーションを行う姿を目指します。

- ①組合員との対話運動に基づく組織運営
- ②非対面接点を活用したつながりづくり

2. 組合員組織の活動推進

組合員組織をJAの活動主体として位置づけ、組合員相互の交流等による仲間づくりやリーダー育成等の組織活動を支援し、組合員組織の基盤がより強固なものとなり、次世代の地域農業・地域社会、JAを担う人材が輩出される姿を目指します。

- ①若壮年・女性組織の新たな仲間づくりとリーダーの育成
- ②組合員組織と役職員との意見交換

3. 組合員と共に学ぶ機会の創出

教育文化活動を通じて、組合員・役職員が「わがJA意識」を高め、協同組合の助けあいの力の重要性に関する認識を深めることで、組合員が積極的に組合の活動に参加・参画する姿を目指します。

- ①組合員との支店協同活動の展開
- ②機関紙等を活用した学習活動の展開



業種別・機能別部会代表者会議



あさる野夏まつり

対話・意思反映	令和7年度
組合員のニーズ把握	計画
准組合員参画の運営協力委員会	16回、250人
生産者組合員との意見交換会	20回、220人
女性部組織との意見交換会	30回、360人
広報誌アンケート	4回、400人